



発行所
株式会社 九建日報社
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19
電話 代表092(431)5361番
FAX 092(431)7613番
購読料1ヵ月7,800円
北九州支局
TEL 093(383)8436
熊本支局
TEL 096(273)8708
大分支局
TEL 097(594)0518

熊本県と意見交換会

JV運用見直しなど確認

業務表彰導入 継続提案も

建コン協九州

（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（種山泰治支部長）は5日、熊本市中央区のホテルテルサで熊本県との意見交換会を開催し、写真に写した。業務におけるJV制度の本格運用や業務表彰制度などについて意見を交わした。JV制度については継続要望し、7年度2件が実施されている。



協会からは種山支部長（西日本技術開発）や米徳洋平副支部長（福山コンサルタンツ）、支部の理事や地元の会員らが参加。県からは土木部の椎場泰三政策審議監や監理課の安田昌史課長らが参加した。

協会からは種山支部長（西日本技術開発）や米徳洋平副支部長（福山コンサルタンツ）、支部の理事や地元の会員らが参加。県からは土木部の椎場泰三政策審議監や監理課の安田昌史課長らが参加した。冒頭、種山支部長は「社会インフラに関する課題の解決にこれまで以ては非公開で実施し、終了

上に力を入れて貢献してきた。一方で担い手の確保・育成に向けて、DXの推進や生産性の向上に努める必要がある。課題解決のためには受発注者が連携して取り組むことが不可欠だ」とあいさつ。

後に協会と県が内容を説明し、JV制度の本格運用の見直しや業務表彰制度の導入、DX推進ロードマップの策定・公表、BIM/CIM導入の見直し、4項目でいずれも継続要望となっている。

県は6年度から業務のJV制度を本格運用している。協会は、JV制度の実施事例やメリットなどを紹介し、対象業務の拡大などについて尋ねた。

県は、JVでの発注が必要な業務があまりないが、できれば増やしていきたいと回答。これまでの実施件数は6年度1件、7年度2件となっている。

また椎場政策審議監は「人材確保が厳しくなり、働き方改革による労働時間の短縮が求められており、業務の効率化や生産性の向上が必須となっている。双方の課題について共有し、連携して取り組みを進めていくことが大事だ」と述べた。

意見交換会は冒頭以外、は非公開で実施し、終了

業務表彰制度については、協会が個人名で表彰を受けることでモチベーションアップにつながる」と説明し、導入を求めた。

国への要望を継続していくと回答。人材の確保・育成のため、県では工業高校への働き掛けを行っている」と説明し、協会は普通高校向けの取り組みを紹介した。

については、企業の設備投資や人材の雇用・育成計画の決定に直結することから、策定を要望。県は、ロードマップは策定していないが、各種計画にDXの推進を盛り込んでいると説明した。またBIM/CIM導入の見直しについて、県は6年度に1件発注者指定型で発注しており、今年度も1件の発注を予定しているとした。